

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第94期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 熊坂 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 齋藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 齋藤 洋
【縦覧に供する場所】	岩崎電気株式会社大阪支店 (大阪市北区中崎2丁目4番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	72,486	71,743	70,989	71,746	64,203
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,841	1,858	2,585	2,247	650
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,554	745	475	1,035	2,397
純資産額(百万円)	28,968	30,247	32,573	31,469	26,946
総資産額(百万円)	79,445	77,996	78,114	76,823	69,190
1株当たり純資産額(円)	372.01	388.14	388.22	397.82	340.35
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	19.43	9.32	6.10	13.61	32.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	38.8	38.7	38.4	36.5
自己資本利益率(%)	5.4	2.5	1.6	3.5	8.8
株価収益率(倍)	22.90	39.91	47.05	16.61	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,463	2,615	1,597	3,443	160
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,246	1,114	955	1,434	1,938
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,665	2,334	249	1,328	77
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	12,074	11,315	11,803	12,336	10,122
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,523 (368)	2,534 (407)	2,572 (401)	2,502 (255)	2,467 (227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載していない。

・第90期、第91期、第92期及び第93期は、潜在株式が存在しないためである。

・第94期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないためである。

3. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	54,956	53,304	51,767	55,649	50,207
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,000	812	1,058	936	767
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	820	500	866	623	2,100
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	8,640 (78,219,507)	8,640 (78,219,507)	8,640 (78,219,507)	8,640 (78,219,507)	8,640 (78,219,507)
純資産額(百万円)	20,581	21,251	21,493	20,367	17,585
総資産額(百万円)	62,020	60,096	59,121	59,304	54,378
1株当たり純資産額(円)	263.13	272.07	275.22	273.69	236.34
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	10.20	6.41	11.09	8.17	28.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	35.4	36.4	34.3	32.3
自己資本利益率(%)	4.0	2.4	4.1	3.0	11.1
株価収益率(倍)	43.63	58.03	25.88	27.66	-
配当性向(%)	49.0	78.0	45.1	61.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,261 (129)	1,254 (119)	1,218 (113)	1,302 (124)	1,288 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載していない。

- ・第90期、第91期、第92期及び第93期は、潜在株式が存在しないためである。
- ・第94期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないためである。

## 2【沿革】

昭和19年 8月	超短波兵器部品の製造を目的とし、東京都渋谷区に資本金 2 百万円をもって岩崎電波工業株式会社として創立
昭和20年 9月	終戦により企業を縮小し、商号を岩崎電気株式会社と改称
昭和24年 1月	西荻窪工場を本社工場として再建
昭和24年 3月	反射形白熱電球（リフレクターランプ）と照明器具の生産開始
昭和30年 5月	高圧水銀ランプの生産開始
昭和35年 6月	埼玉県行田市に埼玉製作所を建設し操業を開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和36年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 4月	本社を現在地（東京都港区）に移転
昭和45年 8月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年12月	米国 G E 社との合弁会社、(株)アイ・ライティング・システム（現・連結子会社）を設立
昭和49年 5月	茨城県真壁郡大和村に茨城製作所を建設し操業を開始
昭和52年11月	アイグラフィックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年12月	岩崎情報機器(株)を設立
昭和57年 2月	埼玉県行田市に開発センターを新設
昭和60年 3月	(株)秩父イワサキ（現・連結子会社）、(株)関越イワサキ（現・連結子会社）を設立
昭和61年12月	台湾イワサキデンキコフンユウゲンコンスを設立
昭和61年12月	茨城製作所内に第二工場棟を増設
昭和62年 5月	米国にアイ・ライティング・コーポレーション（現・アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク 連結子会社）を設立
昭和63年 8月	米国にイワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
昭和63年 8月	米国のエナジー・サイエンス・インク（現・連結子会社）を買収
平成元年10月	イワサキ45周年総合展を開催
平成 2年 5月	東京都練馬区に研修センターを新設
平成 3年 5月	北海道岩崎電気(株)を設立
平成 6年 9月	イワサキ50周年総合展を開催
平成 7年12月	中華人民共和国に大連岩崎電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成 9年 8月	伊東電機(株)（現・連結子会社）を買収
平成11年 8月	台湾イワサキデンキコフンユウゲンコンスを譲渡
平成13年 7月	北海道岩崎電気(株)を解散
平成14年12月	イワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを解散
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成19年 2月	岩崎情報機器(株)が岩崎環境施設(株)を吸収合併
平成19年 4月	岩崎情報機器(株)を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社29社及び関連会社6社で構成され、主に照明ランプ等各種光源及び照明機器、光応用機器等の電気機械器具の製造、販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

#### 照明部門

##### （国内生産拠点）

当部門の主要な製品は、当社の自社生産の他に連結子会社である(株)アイ・ライティング・システム、大成電機工業(株)、(株)秩父イワサキ、伊東電機(株)他が生産を行い、当社に一部供給している。

##### （海外生産拠点）

海外では、連結子会社であるアイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、大連岩崎電気有限公司が生産を行い、当社に一部供給している。

##### （国内販売拠点）

当部門の国内販売は、当社及び連結子会社である(株)アイ・ライティング・システム、(株)ライトキューブ、伊東電機販売(株)他が行っている。

なお、連結子会社である(株)ウエスト・ロジスティクス及び(株)イースト・ロジスティクスは当社グループの物流業務全般管理を行い、(株)岩崎電気エンジニアリングサービスが当社製品のメンテナンス業務の一部を行っている。

##### （輸出入拠点）

輸出入は、主に、当社及び連結子会社であるイー・ワイ・イートレーディング(株)が行っている。なお、イー・ワイ・イートレーディング(株)は、主に、照明機器部門の材料の輸入及び光応用機器部門の製品の輸出をしている。

##### （海外販売拠点）

海外の販売は、当社及び連結子会社であるアイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッド、アイ・ライティング・ヨーロッパ・リミテッド及び持分法適用会社であるLCAホールディングズPTYリミテッドの子会社、アイ・ライティング（ホンコン）・リミテッド他が行っている。

#### 光応用部門

##### （国内生産拠点）

当部門の製品は、当社の自社生産の他に連結子会社である(株)アイシン、(株)関越イワサキ及び(株)アイ・エレクトロンビームが生産を行い、当社に一部供給している。

##### （海外生産拠点）

当部門の製品は、連結子会社であるエナジー・サイエンス・インクが生産を行い、当社に一部供給している。

##### （国内販売拠点）

当部門の販売は、当社及び連結子会社であるアイグラフィックス(株)他が行っている。

##### （海外販売拠点）

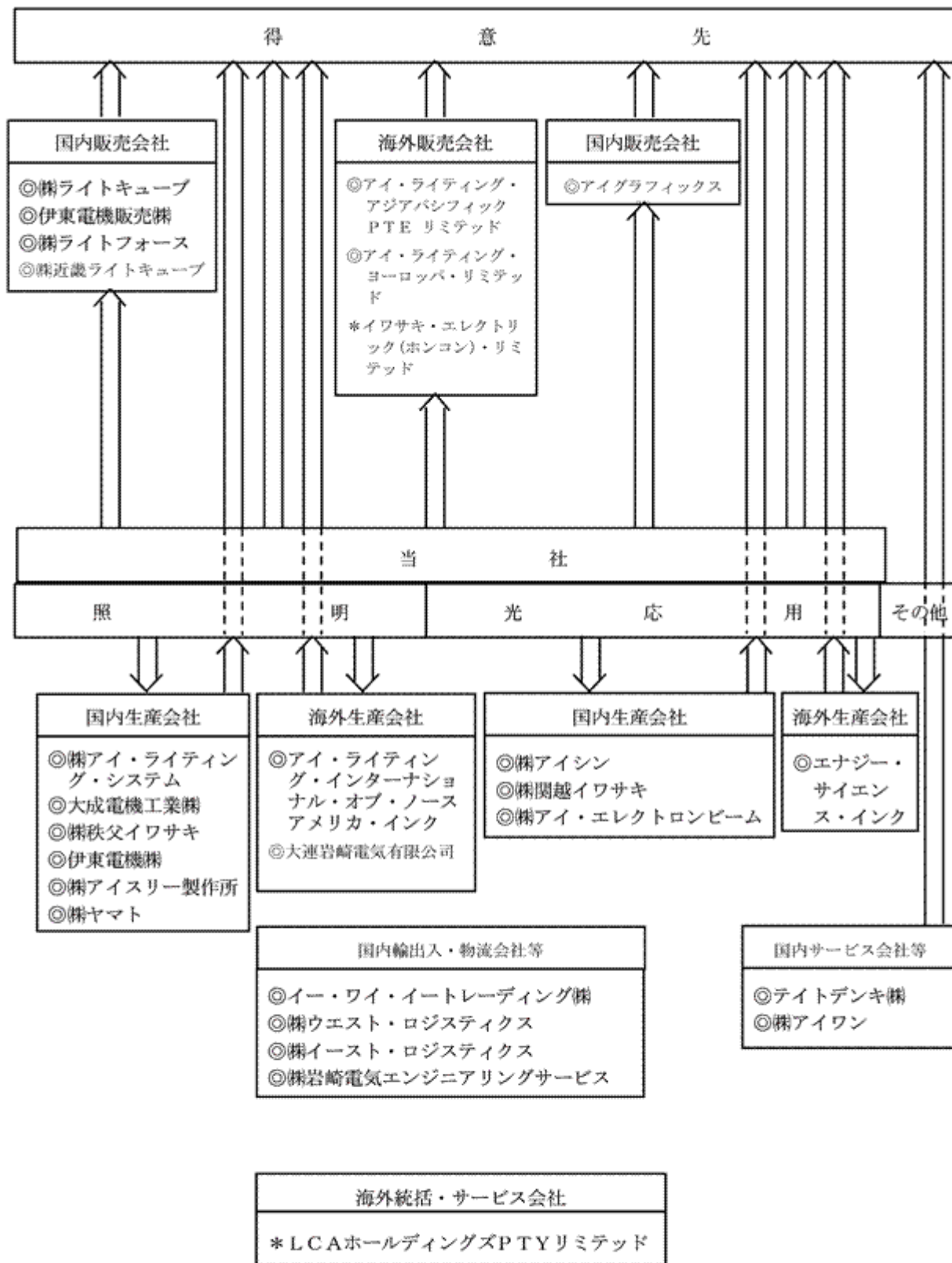
当部門の販売は、当社及び連結子会社であるエナジー・サイエンス・インクが行っている。

#### その他部門

当部門は、テイトデンキ(株)が電気設備サービスを、(株)アイワンが当社グループ向け代理業務サービスを行っている。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 製品、サービスの流れは ⇒ 印である。  
 ◎ 連結子会社  
 \* 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・ライティング・ システム (注)2	東京都中央区	百万円 300	照明部門	60.0	当社照明機器の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
アイグラフィックス㈱ (注)2,5	東京都墨田区	百万円 180	光応用部門	86.2 (10.7)	当社印刷製版機器他の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱ライトキューブ	東京都港区	百万円 80	照明部門	100.0 (20.0)	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイシン	埼玉県行田市	百万円 50	光応用部門	100.0 (65.6)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
大成電機工業㈱	東京都羽村市	百万円 100	照明部門	100.0 (34.4)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱秩父イワサキ	埼玉県秩父郡長瀬 町	百万円 50	照明部門	100.0 (46.2)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社所 有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱関越イワサキ	新潟県南魚沼市	百万円 30	光応用部門	100.0 (56.7)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
テイトデンキ㈱	東京都港区	百万円 30	その他部門	93.1	当社製品を使用して、屋外電気工事及び高速道路 照明の点検メンテナンスを行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイ・エレクトロン ビーム	埼玉県行田市	百万円 20	光応用部門	100.0 (57.5)	当社E B製品の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイワン	東京都港区	百万円 10	その他部門	100.0 (48.0)	当社グループ向け代理業務を行っている。 役員の兼任等・あり
イー・ワイ・イー トレーディング㈱	東京都港区	百万円 20	照明部門	100.0 (54.2)	当社製品の一部の輸出入を行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイスリー製作所	広島県広島市安佐 北区	百万円 20	照明部門	100.0 (45.8)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱ヤマト	茨城県桜川市	百万円 20	照明部門	60.0 (45.0)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱ライトフォース	東京都台東区	百万円 20	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱近畿ライトキューブ	大阪府大阪市北区	百万円 20	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱ウエスト・ロジス ティクス	大阪府大阪市北区	百万円 40	照明部門	87.5 (27.5)	当社物流業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
㈱イースト・ロジス ティクス	埼玉県行田市	百万円 30	照明部門	100.0 (58.3)	当社物流業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
伊東電機㈱	東京都港区	百万円 98	照明部門	100.0	当社防爆照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
伊東電機販売(株)	東京都港区	百万円 20	照明部門	100.0	当社防爆照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
(株)岩崎電気エンジニア リングサービス	東京都台東区	百万円 50	照明部門	100.0	当社製品のメンテナンス業務の一部を受託して いる。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・イ ンターナショナル・オブ ・ノースアメリカ・イン ク (注)2	米国オハイオ州	US\$ 千 19,100	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を 主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
エナジー・サイエンス・ インク (注)2	米国マサチュー セッツ州	US\$ 千 17,400	光応用部門	100.0	当社電子線照射装置の一部を製造している他、同 製品を主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・ア ジアパシフィックPTE リミテッド	シンガポール	S\$ 千500	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に 販売している。 役員の兼任等・あり
大連岩崎電気有限公司	中華人民共和國大 連市	中国元 千 57,697	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を 主に北米、アジア、ヨーロッパ地域を中心に販売 している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・ ヨーロッパ・リミテッド	英国ミドルセック ス州	千 500	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を主にイギリスを中心に販 売している。 役員の兼任等・あり
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
LCAホールディング ズPTYリミテッド	オーストラリアク イーンズランド州	AU\$ 千 1,000	照明部門	45.0	当社照明機器の一部を主にオセアニア地域を中 心に販売している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング(ホ ンコン)・リミテッド	香港	HK\$ 千 2,000	照明部門	40.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に 販売している。 役員の兼任等・あり
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

5. アイグラフィックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める  
割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,907百万円
	(2)経常利益	254百万円
	(3)当期純利益	116百万円
	(4)純資産額	3,176百万円
	(5)総資産額	6,862百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
照明部門	1,447 (155)
光応用部門	941 (72)
その他部門	18
全社(共通)	61
合計	2,467 (227)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,288 (120)	41.7	17.9	6,021,217

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与が含まれている。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和35年3月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は1,069人で、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入している。

なお、会社と労働組合の間には、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界的な景気の急激な悪化に加え株価の下落、為替の変動等により、個人消費の落ち込みが拡大し、また企業収益が悪化したことにより在庫調整、設備投資の中止・延期を招き、国内外の需要は大きく落ち込みました。

このような状況の下で、当社グループは市場ニーズに対応すべく新製品の開発・市場投入をすすめ、業績の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は64,203百万円（前年度は71,746百万円で10.5%の減少）、営業損失215百万円（前年度は営業利益2,688百万円で2,904百万円の悪化）、経常損失650百万円（前年度は経常利益2,247百万円で2,897百万円の悪化）となりました。当期純損失は、主にフィリップス社との特許訴訟に係る訴訟関連損失452百万円および国土交通省4地方整備局より他業者と連帯で受けた情報表示整備工事に係わる損害賠償請求のうち、当社に係わる292百万円を特別損失に計上したことにより、2,397百万円（前年度は当期純利益1,035百万円で3,432百万円の悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### <照明部門>

照明部門では、H I D商品トップメーカーとして、省エネ、リニューアルを中心とした商品開発、営業展開を推進してまいりました。

前期に発注量が戻った公共事業関連が全体的に減少し、特にトンネル分野は大きく減少しました。一方、民需関連は前半より工場向けH I D商品が好調に推移しましたが、第3四半期以降、急激に落ち込み、不動産・建設不況が本格化したこともあり、全体的に減収減益となりました。

これらの結果、売上高は37,094百万円（前年度は41,524百万円で10.7%の減少）、営業利益は550百万円（前年度は2,108百万円で73.9%の減少）となりました。

#### <光応用部門>

光応用部門では、今後の成長分野と位置づけ、経営資源を集中してまいりましたが、前期終盤からの需要低迷に加え、昨年秋からの企業収益の急激な落ち込みによる設備投資の中止・延期による需要の落ち込みや納期の延期、特に映像用プロジェクター光源の在庫調整による売上の急激な落ち込みの影響等により減収減益となりました。

これらの結果、売上高は26,222百万円（前年度は29,415百万円で10.9%の減少）、営業利益は1,231百万円（前年度は2,864百万円で57.0%の減少）となりました。

#### <その他部門>

当部門では、売上高は886百万円（前年度は806百万円で9.9%の増加）、営業利益は12百万円（前年度は営業損失170百万円で182百万円の改善）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

照明部門、光応用部門ともに景気の急激な後退により公共事業関連、民需関連共に需要が大きく落ち込んだ影響により売上高は59,959百万円（前年度は65,432百万円で8.4%の減少）、営業利益は1,484百万円（前年度は3,932百万円で62.2%の減少）となりました。

<北米>

米国景気の失速および急激な為替変動の影響により売上高は4,277百万円（前年度は5,773百万円で25.9%の減少）、営業利益は358百万円（前年度は764百万円で53.1%の減少）となりました。

<アジア>

アジア経済の減速や大型案件の受注減少および為替変動の影響により売上高は1,087百万円（前年度は1,595百万円で31.8%の減少）、営業利益は45百万円（前年度は222百万円で79.6%の減少）となりました。

<ヨーロッパ>

景気減速のなか販売体制効率化により売上高は93百万円（前年度は156百万円で40.5%の減少）、営業損失は0百万円（前年度は17百万円で16百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,214百万円減少し、10,122百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は160百万円（前年度は3,443百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少2,482百万円、減価償却費2,050百万円およびたな卸資産の減少1,022百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少2,377百万円、税金等調整前当期純損失1,920百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は1,938百万円（前年度は1,434百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得1,697百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は77百万円（前年度は1,328百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額372百万円および少数株主への配当金の支払額210百万円であり、主な増加要因は短期借入金の借入368百万円（純額）および長期借入金の借入158百万円（純額）によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
照明部門(百万円)	25,661	14.3
光応用部門(百万円)	26,550	12.9
その他部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	52,211	13.6

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より、一部生産仕入の定義の見直しを行った結果、金額的重要性の観点から生産実績のみの記載とし、前年同期比も見直し後の金額により算出している。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
照明部門(百万円)	37,094	10.7
光応用部門(百万円)	26,222	10.9
その他部門(百万円)	886	9.9
合計(百万円)	64,203	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社を取巻く環境は、公共事業の市場縮小ならびに世界同時不況のさなかの設備投資の低迷に加え、価格競争の激化により、極めて厳しい状況が予想されます。こうした中当社は、これまでの事業内容を細かく見直し、高収益事業に特化し、あわせてコスト競争力を強化し、高収益を目指してまいります。さらに、持続的成長のために、今後の収益の柱となる新たな事業の芽の探求とその育成に注力いたします。

また、現状の経済環境の中でも利益をだせる体制作りのため、緊急の業績改善対策として、総経費削減、人員体制の見直し、製造拠点の統廃合等、迅速に実施してまいります。

<照明部門>

HIDランプの供給拡大および屋外分野でのLED器具を大幅に拡大してまいります。

光源・回路・光学設計技術のシステム化と高付加価値商品の開発に注力いたします。

官公需市場の維持と民間市場への商品の供給ならびに営業展開の強化をはかってまいります。

<光応用部門>

営業チャンネルの拡大と営業力の強化をはかってまいります。

新規市場の開拓とその拡大をはかってまいります。

研究開発体制の強化と萌芽テーマの事業化を進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 光応用部門

当部門の液晶プロジェクター用ランプは、当社の主力商品であるHIDランプに比べプロダクト・ライフサイクルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいりますが、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産

当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、模倣される可能性を有しております。当社は、現在、フィリップス社とプロジェクター用ランプに関する特許について、米国、ドイツで係争中であり、すでに日本では当社の勝訴が確定（平成18年3月20日付け最高裁判決）しておりますが、米国訴訟については、平成21年1月30日（現地時間）、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所で、当社製品が米国フィリップス社の米国特許を侵害しているとの判決が下され、総額約6,104万ドル（判決前利息込み）の損害賠償が認定され、当社は上訴手続中であり、また、ドイツ訴訟については、当社が提起したフィリップス社特許無効確認請求訴訟がドイツ連邦裁判所により同特許の有効性を維持する旨の判決が平成21年5月5日（現地時間）に下されました。これによりフィリップス社がハンブルグ地方裁判所にて当社に提起している損害賠償請求訴訟へ影響が出るのが予想されます。これらの裁判の進展状況やこれ以外の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外での事業展開

当社グループは北米での販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、光技術を通して豊かな社会と環境を創造することを企業理念に掲げ、新光源や新材料の基礎研究から新商品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、商品競争力強化と事業拡大を目的として積極的な研究開発を行っております。

研究開発体制は、基礎・応用研究を担当する技術研究所に材料研究室のほか照明事業として光源基礎研究室、照明研究室、環境技術開発室を、光応用事業として光応用基礎研究室を置き、また具体的な商品開発・設計を担当する製造本部管轄下に照明事業として3部門3開発課、光応用事業として5部門5開発課を置くとともに、全社を横断する技術・商品開発を取りまとめる照明事業企画部と光応用事業企画部に生産技術部を加え、密接な連携と協力により効率的な研究開発を進めてきました。

当期の研究開発費の支出額は、照明部門237百万円、光応用部門215百万円（その他部門は支出なし）の合計453百万円で、主な活動成果は以下のとおりです。

### <照明部門>

HIDランプは、主に屋内高天井市場をターゲットとした高効率のセラミックメタルハライドランプ（M230(F)CELSP-W/BUD、M360(F)CELSP-W/BUD）を開発しました。当該ランプは230Wで効率が119lm/W、360Wで125lm/Wと各ワットクラスにおいて業界No. 1の高効率を達成し、省エネルギーに貢献するとともに、高演色形（Ra80以上）HIDランプでは業界No. 1のランプ寿命「20000時間」も同時に実現しており、廃棄物の発生を減少し、環境負荷を低減できます。あわせて屋外市場向けにも同様のコンセプトを持った水平点灯形のセラミックメタルハライドランプ（M180(F)CLSH-WW/BH、M220(F)CLSH-WW/BH）を開発し、業界最高水準のランプ効率と定格寿命を達成しています。

また、屋内商業施設向けHIDランプとしては、器具の小型化や取り扱い易さを追求した、口金部寸法 22mmで3重管構造のコンパクトなセラミックメタルハライドランプ（MT35CE-NR/EU10、MT70CE-NR/EU10）を開発しました。3重管構造により発光管の破裂対策を施し、商業空間における下面（前面）開放器具にも適合するメンテナンスが容易で安全性の高い照明提案を可能にしました。

HID照明器具では、高効率のセラミックメタルハライドランプの特性を最大限に生かすことのできる配光可変形セードを開発しました。ランプのワットや種類毎に最適な広照、中照、狭照形の配光制御が可能です。

LED照明器具は、長寿命で消費電力が従来より大幅（最大80%以上）に小さく、省エネ効果とCO2排出量削減効果が高いLEDを採用する各種商品「レディオックシリーズ」（防犯灯、街路灯、道路灯、投光器、ダウンライト、スポットライト等）を開発いたしました。

その他の照明関連商品群や制御関連システムおよび照明設計・評価ソフトについても、長年培ってきた光技術をベースに研究開発を継続しております。

### <光応用部門>

水処理関係では、水道の安全対策を目的として上水のクリプトスポリジウム等の不活化（感染対策）を行う紫外線照射装置を開発し、（財）水道技術研究センター（JWRC）より基準適合認定を受け、更に処理流量に対応するように品種拡大を行いました。

太陽電池関係では、パネルおよびモジュールの評価や活性化に使用する各種光源と配光ならびにスペクトル制御技術を駆使したソーラーシミュレータ（擬似太陽光照射装置）およびそれを使用した太陽電池パネル評価システムの開発、また新規顧客要求のUVチャンパー装置の開発も行いました。

紫外線硬化（キュア）の関係では、印刷業界向けにインクジェット用の照射器や樹脂の硬化を有効に行うための窒素パージシステムやロングフォーカス照射器などの開発を行いました。また、LED光源を搭載のUV照射器の開発も実施しました。更に、フィルム処理用などの高速にも対応可能な高出力の近赤外線照射のハロゲン加熱装置を開発いたしました。

一方、医療機器として光応用技術を結集した、入れ歯（歯型や義歯）などを紫外線と励起酸素のダブルの力で洗浄する乾式の除染・消毒装置「アクティブドライ」を開発しました。

その他、光を操れるように精密光学設計技術やシミュレーション技術の蓄積を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は40,341百万円で、前連結会計年度に比べて6,464百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,164百万円、受取手形及び売掛金が2,675百万円およびたな卸資産合計が1,308百万円それぞれ減少したこと、などによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は28,848百万円で、前連結会計年度に比べて1,164百万円減少いたしました。主な要因は、設備投資額と減価償却額との差額などにより有形固定資産が494百万円、保有株式の時価評価等により投資有価証券が948百万円それぞれ減少したこと、などによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は23,308百万円で、前連結会計年度に比べて1,777百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,487百万円減少、賞与引当金が512百万円減少、1年内返済長期借入金が2,214百万円減少、1年内償還予定の社債が固定負債から振り替えられたものが3,900百万円増加したこと、などによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は18,936百万円で、前連結会計年度に比べて1,331百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が2,372百万円増加、1年内償還予定の社債の流動負債への振り替え3,900百万円、などによるものです。なお、前連結会計年度では2,300百万円を1年内返済予定の長期借入金として流動負債へ振り替えております。

#### (純資産の部)

当連結会計年度における純資産の残高は26,946百万円で、前連結会計年度に比べて4,523百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失2,397百万円および剰余金の配当372百万円等による利益剰余金2,778百万円、為替換算調整勘定が1,179百万円それぞれ減少したこと、などによるものです。

なお、フィリップス社との特許訴訟に関しては、万一、当社に不利な判決が出された場合または和解に備えて、金融機関からの借入及び一部資産の売却等の対策を検討しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は15,689百万円で、前連結会計年度に比べて3,497百万円減少いたしました。主な要因は、照明部門では前期に発注量が戻った公共事業関連が全体的に減少し、特にトンネル分野は大きく減少しました。一方、民需関連は前半より工場向けHID商品が好調に推移しましたが、第3四半期以降、急激に落ち込み、不動産・建設不況が本格化したこともあり、全体的に減収減益となりました。また、光応用部門では、今後の成長分野と位置づけ、経営資源を集中してまいりましたが、前期終盤からの需要低迷に加え、昨年秋からの企業収益の急激な落ち込みによる設備投資の中止・延期による需要の落ち込みや納期の延期、特に映像用プロジェクター光源の在庫調整による売上の急激な落ち込みの影響により減収減益となったことによるものです。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業損失は215百万円で、前連結会計年度の営業利益2,688百万円に比べて2,904百万円減少いたしました。主な要因は、上記売上総利益の減少要因と同様です。販売費及び一般管理費の節減に努め、前連結会計年度に比べて593百万円減少いたしましたが、営業利益は前連結会計年度を大きく下回りました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常損失は650百万円で、前連結会計年度の経常利益2,247百万円に比べて2,897百万円減少いたしました。主な要因は、上記売上総利益および営業利益の増減要因、などによるものです。

#### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は1,920百万円で、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,368百万円に比べて3,288百万円減少いたしました。主な要因は、上記各利益の増減要因に加え、訴訟関連損失452百万円、損害賠償金292百万円などの特別損失が前連結会計年度に比べて390百万円増加したこと、などによるものです。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純損失は2,397百万円で、前連結会計年度の当期純利益1,035百万円に比べて、3,432百万円減少いたしました。主な要因は、上記各利益の増減要因の他、税金費用が前連結会計年度に比べて417百万円減少、繰延税金資産の減少により法人税等調整額が604百万円増加したこと、などによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、生産設備の合理化、新製品生産設備及び研究開発設備等に1,938百万円の投資を行った。

部門別では、提出会社の埼玉製作所、茨城製作所を中心に照明部門1,378百万円、光応用部門502百万円である。

なお、提出会社の茨城製作所において、施設用蛍光灯器具の生産中止に伴う生産設備60百万円の廃棄を行った。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
埼玉製作所 (埼玉県行田市)	照明 光応用	照明・光応用機 器生産設備	1,522	1,496	6,236 (70,056)	1,033	10,288	468 [64]
茨城製作所 (茨城県桜川市)	照明	照明機器生産設 備	635	170	1,016 (109,091)	151	1,974	118 [14]
川里工場 (埼玉県鴻巣市)	光応用	光応用機器生産 設備	384	108	482 (8,173)	7	983	81 [6]
本社 (東京都港区)	全社統括業務	統括業務施設	184	0	1,518 (1,218)	15	1,719	220

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アイ・ライティ ング・システム	埼玉製作所 (埼玉県鴻巣 市)	照明	照明機器生 産設備	574	267	377 (9,570)	142	1,361	132 [6]
伊東電機(株)	茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	照明	照明機器生 産設備	66	24	9 (13,571)	9	110	55 [9]



(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アイ・ライティ ング・インター ナショナル・オブ ・ノースアメリカ ・インク	本社工場 (米国オハイオ 州)	照明	照明機器 生産設備	9	181	- (-)	37	229	134
大連岩崎電気有 限 公司	本社工場 (中華人民共和 国大連市)	照明	照明機器 生産設備	125	259	- (-)	18	402	200

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがある。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料
アイ・ライティ ング・インター ナショナル・オブ ・ノースアメリカ ・インク (注) 1	本社工場 (米国オハイオ州)	照明	照明機器生 産設備	134	9,300	年間賃借料 US \$ 511千
大連岩崎電気有 限 公司 (注) 1, 2	本社工場 (中華人民共和 国大連 市)	照明	照明機器生 産設備	220	11,000	-

(注) 1. 賃借

2. 賃借料は、平成7年より47年間の使用料US \$ 770千を支払済である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 埼玉製作所	埼玉県 行田市	照明 光応用	照明・光応用 機器生産設備 の改善	650	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)1
提出会社 茨城製作所	茨城県 桜川市	照明	照明機器生産 設備の改修	100	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)1

- (注) 1. 主に生産の合理化を図るためであり、生産能力の増加に大きな影響はない。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日 (注)	500,000	78,219,507	-	8,640	125	6,085

(注) 資本準備金による自己株式の消却(平成11年5月18日～平成11年7月9日)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	39	184	50	4	8,644	8,951	-
所有株式数 (単元)	-	22,368	745	11,152	3,979	13	39,542	77,799	420,507
所有株式数の割 合(%)	-	28.75	0.96	14.33	5.11	0.02	50.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,813,928株は、「個人その他」3,813単元、「単元未満株式の状況」に928株含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,812,928株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,944	3.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,686	3.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,532	3.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
アイランブ社員持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,639	2.09
岩崎電気協力会持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,536	1.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,495	1.91
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE . 11F , SANTA MONICA . CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,413	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,401	1.79
計	-	20,470	26.17

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であるが、退職給付信託に係る株式は含んでいない。
2. 上記のほか、自己株式が3,812千株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,025,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,774,000	73,773	-
単元未満株式	普通株式 420,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	73,773	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれているが「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎電気(株)	東京都港区芝3丁目12番4号	3,812,000	-	3,812,000	4.87
テイトデンキ(株)	東京都港区芝大門2丁目1番16号	213,000	-	213,000	0.27
計	-	4,025,000	-	4,025,000	5.15

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,268	3,525,476
当期間における取得自己株式	2,188	378,044

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売り渡し)	6,240	1,951,115	-	-
保有自己株式数	3,812,928	-	3,815,116	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、定款において「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、前期に比べて大幅な減益となったことから、誠に遺憾ではございますが、当期の株主配当は見送ることとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後ますます加速する技術革新に対応するため、内部留保資金は研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主各位のご期待に応えてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第90期 平成17年3月	第91期 平成18年3月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月
最高(円)	503	473	446	342	325
最低(円)	321	350	241	188	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	150	130	163	192	163	168
最低(円)	92	106	108	144	125	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		熊坂 隆雄	昭和21年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成15年6月 当社常務取締役国内営業事業部長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	36
常務取締役		山内 則明	昭和24年12月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社九州ブロック長 平成14年6月 当社取締役営業統括部長就任 平成20年6月 当社常務取締役照明事業担当就任 平成21年4月 当社常務取締役(現任) 平成21年5月 ㈱アイワン代表取締役社長就任(現任)	(注)2	45
常務取締役		渡辺 文矢	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 当社光源事業部HIDランプ部長 平成15年6月 当社取締役光源事業部長就任 平成20年6月 当社常務取締役兼製造本部長就任 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役		高橋 善太郎	昭和25年1月13日生	平成7年7月 建設省建設経済局調査情報課電気通信室長 平成12年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成14年6月 当社入社 当社技術開発室長 平成15年6月 当社取締役技術開発室長就任 平成20年6月 当社常務取締役技術品質担当就任 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		川井 博	昭和23年1月17日生	昭和63年6月 当社入社 平成13年4月 当社技術開発室技術研究所長 平成16年6月 当社取締役技術開発室技術研究所長就任 平成20年6月 当社常務取締役光応用事業担当兼研究開発本部長就任 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役		藤田 裕幸	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社取締役第二営業部長就任 平成20年5月 ㈱ウエスト・ロジスティクス代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成21年5月 ㈱イースト・ロジスティクス代表取締役社長就任(現任)	(注)2	18
取締役	光源部統括部長	佐々木 俊一	昭和28年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社光源開発部長 平成18年6月 当社取締役光源開発部長就任 平成21年4月 当社取締役光源部統括部長(現任)	(注)2	8
取締役		渥美 益明	昭和24年10月26日生	平成10年5月 ㈱第一勧業銀行新横浜支店長 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社国際事業部長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		飯尾 芳昭	昭和22年7月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理部長 平成16年5月 岩崎環境施設(株)代表取締役 平成19年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	10
監査役(常勤)		合間 一衛	昭和26年11月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 当社総務部長 平成20年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	13
監査役		兵頭 宏和	昭和13年10月27日生	平成7年6月 (株)さくら銀行専務取締役 平成10年6月 陽光ビル管理(株)取締役社長 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		中須 良平	昭和17年11月3日生	平成7年6月 (株)第一勧業銀行取締役営業第一部長 平成8年6月 プリマハム(株)常務取締役、専務取締役歴任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
計						186

(注) 1. 監査役兵頭宏和及び監査役中須良平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
清水 正博	昭和14年1月23日生	平成4年6月 (株)第一勧業銀行取締役名古屋支店長	2
		平成5年6月 日野自動車販売(株)常務取締役、専務取締役歴任	
		平成11年10月 日野自動車(株)専務取締役、常勤監査役歴任	
		平成14年6月 当社監査役就任	
		平成17年6月 当社監査役退任	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現することを最優先にしている。

そのためには、「役割と責任の明確化による迅速な意思決定」、「客観的なチェック機能の強化」および「迅速かつ正確な幅広い情報開示」が重要であると考えている。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関等の内容

###### 取締役、取締役会

「役割と責任の明確化による迅速な意思決定」においては、迅速かつ的確な経営判断を行うため、取締役会は原則毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告している。また、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために経営会議を設置し、原則毎週1回定期的に開催している。

なお、当社の取締役の員数は提出日現在8名であり、取締役の使命と責任をより明確化するため、任期については1年としている。

###### 監査役、監査役会

「客観的なチェック機能の強化」においては、監査役会を原則毎月1回開催しているほか、監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっている。

なお、監査役の員数は提出日現在4名で、内2名は社外監査役である。

###### 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱している。新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明している。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	岩原 淳一	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	麻生 和孝		3年

###### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等である。

###### 内部監査

内部監査室は、社長直属の部署として独立し、内部監査室長のもとに、5名の監査担当者が配属されている。なお、監査実施にあたって、業務上特に必要があるときは、別に指名されたものを加えて実施する。

内部通常監査は、期初に作成した「監査計画書」に基づき、被監査部署に監査実施の事前通知をした後に実施する。特別監査が必要な場合は「監査計画書」に予定されていない部署への監査を実施する。

監査後は、監査結果を社長に報告し、関係役員にも回覧する。また、監査結果に基づく「監査結果処置報告書」を被監査部署に送付し、指摘事項の改善策の報告を求める。

###### 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人の監査計画に基づき、適宜同行している。

また、年5回の情報交換会を実施している。

###### 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査室(内部監査部門)は、適宜情報交換をするとともに連絡会議を6ヶ月に一度、第2四半期末(9月下旬)、決算期末(3月下旬)に行っている。

監査役は内部監査室の実地監査時に、被監査事業所での講評に立ち会っている。

## (2) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制についての決定内容は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程ほか諸規程・基準に基づき業務執行を行っている。
- 2) 取締役は企業倫理の確立をめざし、企業の社会的責任を果たすため、企業理念及び行動規範を定め、それを全役員に周知徹底している。ただし今後も徹底のために、更に見直しを行っている。
- 3) 取締役は役員に法令及び定款の遵守を徹底させるため、コンプライアンスコミッティーを設置し、日常業務における法令等への違反が起きないように教育・指導・是正案を検討実施している。
- 4) 取締役は役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践するために、コンプライアンスコミッティーの下部組織として、小委員会を組織し、日常業務における法令等への違反が起きないように教育・指導・是正案を検討実施する。
- 5) 監査役は取締役会等の重要会議に出席し、その決議等が法令及び定款に違反していないか、また職務権限に基づく決裁事項に法令等に対し違反がないか調査し、是正及び改善を求めるを行っている。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を、社内規則（注1）の定めるところに従い、担当部署に命じ、文書の作成、適切な保存及び廃棄を行い、これを管理している。
- 2) 担当部署は各取締役及び各監査役からの要求があるときは、これを速やかに閲覧に供している。（注2）

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、社内規則（注3）により重要なリスクカテゴリー毎の責任部署等を定め、リスク管理体制を明確化するとともに今後も強化していく。（注4）
- 2) 不測の事態を想定した危機管理マニュアルを策定し、関係者を定期的に教育・訓練する。各事業部門の長は定期的に、リスク管理の状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、半期・年度計画を策定し、当該計画に基づく各執行部の活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、定期的にチェックし、経営計画をマネジメントする。
- 2) 職務分掌規程、職務権限規程、その他諸規程・基準に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスコミッティーは、使用人に対し法令及び定款を遵守するべく、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、使用人がコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成している。また、内部通報制度の統括管理を行う。
- 2) コンプライアンスコミッティーは、使用人に対するコンプライアンスに関する啓蒙活動を行うとともに、問題発生時の調査と対応及び、内部通報制度の統括管理を行う。
- 3) 社長直結の組織である内部監査室は、従来の使用人に対する社内監査業務のほかに、内部統制システムを維持していくために監視し、検証する。
- 4) コンプライアンスコミッティーは、使用人にコンプライアンスに反する行為が認められた場合、遅滞なく取締役会及び監査役に報告する。
- 5) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備している。（注5）
- 6) 当社は、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ・コンプライアンス・プログラムを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めていく。

- 2) 子会社を含む関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社を含む関係会社の状況に応じて必要な管理を行っている。
- 3) 子会社を含む関係会社管理の担当部署は、グループ内に諸問題または重大なリスクを伴う重要な意思決定（注6）が発生した場合、グループ全体の利益の観点から特別監査を行い、可能な限りグループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めている。（注7）
- 4) 反社会的勢力には組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たせない体制を整備する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からは、職務を補助する使用人を置くよう要求されてはいないが、現在、監査役は、役職員の職務遂行に疑義を認められた場合、監査役独自または内部監査室と連携の上、その解明に当たり、取締役会及び当該職制に是正・改善を求めている。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者は設置していない。従って独立性に関する定めは存在しない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役会議事録、経営会議議事録、稟議決裁書等全ての重要な決定事項に関する文書は、監査役に閲覧している。
- 2) 取締役及び使用人は、職務執行に関して全社的に当社及び当社グループに、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告している。
- 3) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、あるいは内部監査の実施結果については遅滞なく監査役会に報告している。（注8）

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図っている。
- 2) 業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議（注9）へ監査役は出席している。

（注）1．文書取扱基準、社内情報セキュリティ管理基準など

- 2．社外監査役への閲覧も含む
- 3．社内情報セキュリティ管理基準など
- 4．製品安全、環境、情報管理、固定資産、自然災害、独自技術、法令など
- 5．内部通報規程
- 6．各会社における多額な投資、財務状況、市場問題、業績予測の修正、法令違反、重要な訴訟など
- 7．子会社からの報告を受けるべき事項のみでなく、親会社の組織・統制事項の問題点を調査し、親会社の取締役会及び監査役会に報告し、その是正・改善を図る体制を構築している。
- 8．ここでは職制を通じた正規な報告を意味し、緊急的な内部通報は含まない。
- 9．取締役会、経営会議など

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社に社外取締役はいない。

社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はない。

(4) 役員報酬及び監査報酬

項目	区分	金額（百万円）
役員報酬	取締役に対する報酬	215
	監査役に対する報酬	32
	合計	247

（注）1．使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

- 2．現在、当社に社外取締役はいない。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、その決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日における最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。また、会社法第427条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度額において賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	50	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務についてである。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第93期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第94期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第93期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第94期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,187	11,023
受取手形及び売掛金	19,809	17,134
たな卸資産	11,724	-
商品及び製品	-	5,465
仕掛品	-	1,669
原材料及び貯蔵品	-	3,281
繰延税金資産	898	508
その他	1,257	1,393
貸倒引当金	72	134
流動資産合計	46,806	40,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,937	13,853
減価償却累計額	9,219	9,459
建物及び構築物(純額)	2 4,717	2 4,394
機械装置及び運搬具	17,409	16,414
減価償却累計額	14,168	13,648
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,240	2 2,766
工具、器具及び備品	8,539	8,024
減価償却累計額	7,653	7,362
工具、器具及び備品(純額)	886	661
土地	2, 3 12,216	2, 3 12,190
リース資産	-	60
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	53
建設仮勘定	349	847
有形固定資産合計	21,410	20,915
無形固定資産		
ソフトウェア	615	634
その他	192	193
無形固定資産合計	807	827
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,843	1 2,895
長期貸付金	171	178
繰延税金資産	3,300	3,619
その他	768	702
貸倒引当金	288	291
投資その他の資産合計	7,794	7,104
固定資産合計	30,013	28,848
繰延資産		
開業費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	76,823	69,190



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,855	13,367
短期借入金	2,698	3,066
1年内返済予定の長期借入金	2 2,360	2 146
1年内償還予定の社債	-	3,900
未払法人税等	273	139
未払消費税等	89	94
賞与引当金	943	430
役員賞与引当金	47	5
クレーム処理引当金	68	-
その他	2,749	2,158
流動負債合計	25,085	23,308
固定負債		
社債	3,900	-
長期借入金	2 902	2 3,275
再評価に係る繰延税金負債	3 2,194	3 2,190
退職給付引当金	9,519	9,870
役員退職慰労引当金	260	246
その他	3,491	3,353
固定負債合計	20,268	18,936
負債合計	45,353	42,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,175	6,174
利益剰余金	12,196	9,417
自己株式	934	936
株主資本合計	26,077	23,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	292
土地再評価差額金	3 3,067	3 3,076
為替換算調整勘定	228	1,408
評価・換算差額等合計	3,449	1,960
少数株主持分	1,943	1,689
純資産合計	31,469	26,946
負債純資産合計	76,823	69,190

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	71,746	64,203
売上原価	52,559	48,513 <sub>1</sub>
売上総利益	19,187	15,689
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,881	1,831
広告宣伝費	409	439
給料及び手当	5,830	5,677
役員報酬	513	474
従業員賞与	903	961
賞与引当金繰入額	480	214
減価償却費	320	333
地代家賃	732	727
退職給付費用	631	654
貸倒引当金繰入額	-	81
その他	4,795	4,509
販売費及び一般管理費合計	16,498 <sub>1</sub>	15,905 <sub>2</sub>
営業利益又は営業損失( )	2,688	215
営業外収益		
受取利息	96	50
受取配当金	82	79
受取賃貸料	3	4
持分法による投資利益	71	44
保険配当金	29	29
負ののれん償却額	184	184
その他	166	106
営業外収益合計	634	499
営業外費用		
支払利息	218	209
貸与資産減価償却費	9	8
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	313
たな卸資産廃棄損	199	-
為替差損	291	352
その他	44	50
営業外費用合計	1,076	934
経常利益又は経常損失( )	2,247	650

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 2	3 3
貸倒引当金戻入額	21	-
投資有価証券売却益	2	6
移転補償金	37	-
クレーム処理引当金戻入益	-	64
その他	17	6
特別利益合計	81	80
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 100	4 115
投資有価証券評価損	183	168
貸倒引当金繰入額	0	2
たな卸資産廃棄損	4 238	5 196
訴訟関連損失	5 58	6 452
損害賠償金	-	292
事業再編損	40	-
クレーム処理費	6 145	-
クレーム処理引当金繰入額	110	-
その他	82	121
特別損失合計	960	1,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,368	1,920
法人税、住民税及び事業税	703	285
法人税等調整額	405	198
法人税等合計	297	484
少数株主利益又は少数株主損失( )	35	7
当期純利益又は当期純損失( )	1,035	2,397

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,172	6,175
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	6,175	6,174
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,551	12,196
当期変動額		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失( )	1,035	2,397
土地再評価差額金の取崩	-	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	644	2,778
当期末残高	12,196	9,417
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79	934
当期変動額		
自己株式の取得	864	3
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	855	1
当期末残高	934	936
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,285	26,077
当期変動額		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失( )	1,035	2,397
自己株式の取得	864	3
自己株式の処分	11	1
土地再評価差額金の取崩	-	8
当期変動額合計	208	2,780
当期末残高	26,077	23,296

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,147	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	317
当期変動額合計	537	317
当期末残高	609	292
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,067	3,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	3,067	3,076
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	271	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	1,179
当期変動額合計	43	1,179
当期末残高	228	1,408
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,943	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	1,488
当期変動額合計	494	1,488
当期末残高	3,449	1,960
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,345	1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	254
当期変動額合計	401	254
当期末残高	1,943	1,689
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,573	31,469
当期変動額		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,035	2,397
自己株式の取得	864	3
自己株式の処分	11	1
土地再評価差額金の取崩	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896	1,742
当期変動額合計	1,104	4,523
当期末残高	31,469	26,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,368	1,920
減価償却費	1,992	2,050
負ののれん償却額	184	184
退職給付引当金の増減額( は減少)	403	350
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	180	13
クレーム処理引当金の増減額( は減少)	68	68
賞与引当金の増減額( は減少)	100	512
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7	42
貸倒引当金の増減額( は減少)	104	76
受取利息及び受取配当金	178	130
支払利息	232	224
為替差損益( は益)	143	11
有形固定資産除売却損益( は益)	98	111
持分法による投資損益( は益)	71	44
投資有価証券売却損益( は益)	2	5
損害賠償損失	-	292
売上債権の増減額( は増加)	1,187	2,482
たな卸資産の増減額( は増加)	563	1,022
仕入債務の増減額( は減少)	346	2,377
その他	246	371
小計	4,402	931
利息及び配当金の受取額	239	151
利息の支払額	230	227
損害賠償金の支払額	-	292
法人税等の支払額	968	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,443	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11	51
定期預金の払戻による収入	17	1
有形固定資産の取得による支出	1,332	1,697
有形固定資産の売却による収入	90	46
無形固定資産の取得による支出	266	241
投資有価証券の取得による支出	219	57
投資有価証券の売却による収入	20	9
貸付けによる支出	171	146
貸付金の回収による収入	180	142
その他の支出	15	15
その他の収入	272	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	1,938

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,210	10,563
短期借入金の返済による支出	14,843	10,194
長期借入れによる収入	30	2,530
長期借入金の返済による支出	295	2,371
自己株式の売却による収入	16	1
自己株式の取得による支出	864	3
子会社の自己株式の取得による支出	51	11
配当金の支払額	390	372
少数株主への配当金の支払額	141	210
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	11,803	12,336
現金及び現金同等物の期末残高	12,336	10,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社                  主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                  なお、前連結会計年度において連結子会社であった岩崎情報機器(株)は、平成19年4月1日付けで当社と合併したため連結の範囲から除いている。                  また、イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパ B.V. は平成19年12月13日にアイ・ライティング・ヨーロッパ・リミテッドへ営業譲渡を行ったため、イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパ B.V. を連結の範囲から除き、アイ・ライティング・ヨーロッパ・リミテッドを新たに連結の範囲に含めている。                  また、(株)イーワイイー・エンジニアリングは平成20年2月12日に清算され、テイトデンキ(株)は子会社である(株)テイメックを平成19年11月1日付けで吸収合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>なお、岩崎産業機器(株)他1社は平成20年2月に清算したため、非連結子会社に該当する会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社                  主要な会社名                  LCAホールディングズPT Yリミテッド</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社                  主要な会社名</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>なお、岩崎産業機器(株)他1社は平成20年2月に清算したため、非連結子会社に該当する会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、仮決算は行わず連結財務諸表を作成している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社                  主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                  なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)関東イワサキは、平成20年4月1日付けで当社と合併したため連結の範囲から除いている。                  また、当連結会計年度より、イー・ワイ・イトレーディング(株)は、子会社であるシャンハイ・イワサキデンキ・コーポレーション・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社                  主要な会社名                  同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社                  主要な会社名</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>



<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券              その他有価証券              時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に              基づく時価法              (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、              売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券              その他有価証券              時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
<p>前連結会計年度              (自 平成19年4月1日              至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度              (自 平成20年4月1日              至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産              総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法              有形固定資産...定率法              ただし、国内会社の建物(建物附属設備を除く)および在外子会社は定額法。              なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産...定額法              耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。              なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(ロ) たな卸資産              総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)              (会計方針の変更)              当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。              これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ562百万円増加している。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法              有形固定資産(リース資産を除く)              定率法              ただし、国内会社の建物(建物附属設備を除く)および在外子会社は定額法によっている。              なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報)              当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更している。              これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ134百万円増加している。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              定額法              耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。              なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
---	--

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員の賞与と支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。                      なお、在外子会社は設定していない。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異(4,680百万円)については15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。                      また、在外子会社は設定していない。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ヘ) クレーム処理引当金                      「セラルクス」ランプの不具合による無料点検・交換等に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。                      なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異(4,697百万円)については15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。                      また、在外子会社は設定していない。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                              為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、また、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段...為替予約                                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li> <li>b. ヘッジ手段...金利スワップ                                      ヘッジ対象...変動金利建ての借入金利息</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ方針                              内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</li> </ul> <p>(7) 消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少な負ののれんは、発生年度に全額償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                              同左</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段...同左                                      ヘッジ対象...同左</li> <li>b. ヘッジ手段...同左                                      ヘッジ対象...同左</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ方針                              同左</li> </ul> <p>(6) 消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおり賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続する方法を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,105百万円、1,900百万円、3,718百万円である。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益が161百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が163百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対する投資有価証券 (株式) 888百万円 2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物及び構築物 811 百万円( 683百万円) 機械装置及び運搬具 1,256 (1,256 ) 土地 3,100 (2,579 ) 合計 5,168 (4,519 ) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 1,134 (1,000百万円) 金 長期借入金 16 ( - ) 合計 1,150 (1,000 ) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,808百万円	1. 関連会社に対する投資有価証券 (株式) 589百万円 2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物及び構築物 751 百万円( 682百万円) 機械装置及び運搬具 1,124 (1,124 ) 土地 3,090 (2,579 ) 合計 4,966 (4,386 ) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 16 ( - ) 金 長期借入金 1,100 (1,000百万円) 合計 1,116 (1,000 ) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,394百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>4. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="172 1048 715 1120"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	7,000百万円	借入実行残高	1,400百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、米国フィリップス社とのプロジェクター用ランプに関する米国特許裁判（提起日：平成15年1月8日）において、平成21年1月30日（現地時間）、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所で、当社製品が米国フィリップス社の米国特許を侵害しているとの判決が下され、総額約6,104万ドル（判決前利息込み）の損害賠償を認定された。なお、当社の顧客が当該米国特許を侵害する製品を米国内で販売するにつき、当社が当社の顧客に対して特許侵害に関する損失補償を与えることにより同特許の侵害を積極的に誘引することを禁止する等の差止命令については、米国フィリップス社との合意により無効となり、判決において差止命令は出されなかった。</p> <p>当該判決に対し、当社は判決を不服として直ちに上訴し、係争を継続するとともに、フィリップス社との交渉を今後も継続する予定である。</p> <p>なお、当社は認定された賠償額（判決前利息込み）に二審判決までの利息相当概算額を加えた約6,350万ドル相当の銀行保証を得て、裁判所にボンドを差入れ上訴手続を進めている。</p> <p>5. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="826 1048 1369 1120"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	7,000百万円	借入実行残高	1,500百万円
融資枠設定金額	7,000百万円								
借入実行残高	1,400百万円								
融資枠設定金額	7,000百万円								
借入実行残高	1,500百万円								
<table border="0" data-bbox="172 1120 715 1153"> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>5,600百万円</td> </tr> </table>	差引借入未実行残高	5,600百万円	<table border="0" data-bbox="826 1120 1369 1153"> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が平成19年3月29日に締結したコミットメントライン契約には、各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表における純資産の金額を連結で238億円以上、単体で151億円以上維持する、という財務制限条項が付されている。</p> <p>(2) 当社が平成21年3月30日に締結したコミットメントライン契約には、各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を219億円以上に維持すること、但し、外国の法令上、特許裁判に関する和解が成立し、若しくは当社の敗訴判決が確定したこと（外国の法令上これと同視しうべき場合も含む。）、又は当該裁判のための支払に係る当社の引当金計上のいずれかの事象が発生した場合には、かかる純資産の部の金額を100億円以上に維持すること、という財務制限条項が付されている。</p>	差引借入未実行残高	5,500百万円				
差引借入未実行残高	5,600百万円								
差引借入未実行残高	5,500百万円								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 459百万円</p> <p>2. 機械装置の売却益2百万円他である。</p> <p>3. 建物の売却損11百万円及び除却損18百万円、機械装置の除却損37百万円、工具器具備品の除却損23百万円他である。</p> <p>4. たな卸資産廃棄損 電気用品安全法(PSE法)により来期以後販売できない製品主体の廃棄損である。</p> <p>5. 知的財産権に関する弁護士費用等である。</p> <p>6. クレーム処理費 「セラルクス」ランプの不具合による無料点検・交換等に係る費用である。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 562百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 453百万円</p> <p>3. 機械装置の売却益1百万円他である。</p> <p>4. 建物の売却損13百万円、機械装置の売却損19百万円及び除却損41百万円、工具器具備品の除却損22百万円、土地の売却損9百万円他である。</p> <p>5. たな卸資産廃棄損 施設用蛍光灯器具の生産中止に伴う廃棄損で、製品128百万円、材料50百万円、仕掛品18百万円である。</p> <p>6. 知的財産権に関する弁護士費用等である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,219	-	-	78,219
合計	78,219	-	-	78,219
自己株式				
普通株式(注)	354	3,687	42	3,999
合計	354	3,687	42	3,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,687千株は取締役会決議に基づく取得によるもの3,669千株、単元未満株式の買取りによるもの11千株及び持分割合変動によるもの6千株であり、減少42千株は単元未満株式の買増し請求に応じたもの3千株及び売却によるもの38千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	390	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	372	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,219	-	-	78,219
合計	78,219	-	-	78,219
自己株式				
普通株式（注）	3,999	18	6	4,011
合計	3,999	18	6	4,011

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少6千株は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はない。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 13,187	現金及び預金勘定 11,023
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 851	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 901
現金及び現金同等物 12,336	現金及び現金同等物 10,122

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	1,395百万円	減価償却累計額相当額	916百万円	期末残高相当額	478百万円	1年以内	171百万円	1年超	307百万円	合計	478百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 生産設備(機械装置)</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	1,024百万円	減価償却累計額相当額	634百万円	期末残高相当額	390百万円	1年以内	166百万円	1年超	223百万円	合計	390百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182百万円
工具器具備品																																					
取得価額相当額	1,395百万円																																				
減価償却累計額相当額	916百万円																																				
期末残高相当額	478百万円																																				
1年以内	171百万円																																				
1年超	307百万円																																				
合計	478百万円																																				
支払リース料	206百万円																																				
減価償却費相当額	206百万円																																				
工具器具備品																																					
取得価額相当額	1,024百万円																																				
減価償却累計額相当額	634百万円																																				
期末残高相当額	390百万円																																				
1年以内	166百万円																																				
1年超	223百万円																																				
合計	390百万円																																				
支払リース料	182百万円																																				
減価償却費相当額	182百万円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	956	2,021	1,064	881	1,421	539
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	956	2,021	1,064	881	1,421	539
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	550	511	39	513	465	47
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	550	511	39	513	465	47
合計	1,507	2,533	1,025	1,395	1,887	492

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について183百万円及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について168百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	2	-	9	6	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(百万円)	422	418
合計	422	418

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象                         <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段...為替予約                              ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、                              原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li> <li>b. ヘッジ手段...金利スワップ                              ヘッジ対象...変動金利建ての借入金利息</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ方針                              内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</li> </ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象                         <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段...同左                              ヘッジ対象...同左</li> <li>b. ヘッジ手段...同左                              ヘッジ対象...同左</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ方針                              同左</li> </ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月 31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（平成21年 3月 31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内主要連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度及び確定拠出型年金制度を採用している。  
 また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,930	15,821
(2) 年金資産(百万円)	2,562	2,205
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	13,368	13,615
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,192	1,879
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,656	1,865
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	9,519	9,870
(7) 退職給付引当金(百万円)	9,519	9,870

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	900	831
(2) 利息費用(百万円)	283	281
(3) 期待運用収益(百万円)	71	55
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	162	178
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	312	313
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,586	1,549
(7) 退職給付制度終了益(百万円)	4	-
(8) 合計(6)+(7)(百万円)	1,581	1,549

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めている。

また、複数事業主制度による企業年金に係わる掛金拠出額が、前連結会計年度で707百万円、当連結会計年度で736百万円ある。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	2.7	2.3
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	343,789 百万円	299,283 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	315,981 百万円	327,524 百万円
差引額	27,808 百万円	28,241 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.87% (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度 3.98% (平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,630百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,928百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,370</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">898 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">35.7</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	577	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,744	その他有価証券評価差額金	15	その他	1,032	繰延税金資産小計	5,370	評価性引当額	571	繰延税金資産合計	4,798	繰延税金負債		土地圧縮積立金	114	その他有価証券評価差額金	425	その他	58	繰延税金負債合計	598	繰延税金資産の純額	4,199		前連結会計年度		(平成20年3月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	898 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,300	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	住民税均等割額	5.8	評価性引当額の減少額	35.7	負ののれん償却額	5.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,432</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,127</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	1,693	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,872	その他有価証券評価差額金	18	その他	848	繰延税金資産小計	6,432	評価性引当額	1,939	繰延税金資産合計	4,493	繰延税金負債		土地圧縮積立金	114	その他有価証券評価差額金	215	その他	35	繰延税金負債合計	366	繰延税金資産の純額	4,127		当連結会計年度		(平成21年3月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	508 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,619
繰延税金資産	(百万円)																																																																																										
繰越欠損金	577																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,744																																																																																										
その他有価証券評価差額金	15																																																																																										
その他	1,032																																																																																										
繰延税金資産小計	5,370																																																																																										
評価性引当額	571																																																																																										
繰延税金資産合計	4,798																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
土地圧縮積立金	114																																																																																										
その他有価証券評価差額金	425																																																																																										
その他	58																																																																																										
繰延税金負債合計	598																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,199																																																																																										
	前連結会計年度																																																																																										
	(平成20年3月31日現在)																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	898 百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,300																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3																																																																																										
住民税均等割額	5.8																																																																																										
評価性引当額の減少額	35.7																																																																																										
負ののれん償却額	5.2																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																										
繰越欠損金	1,693																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,872																																																																																										
その他有価証券評価差額金	18																																																																																										
その他	848																																																																																										
繰延税金資産小計	6,432																																																																																										
評価性引当額	1,939																																																																																										
繰延税金資産合計	4,493																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
土地圧縮積立金	114																																																																																										
その他有価証券評価差額金	215																																																																																										
その他	35																																																																																										
繰延税金負債合計	366																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,127																																																																																										
	当連結会計年度																																																																																										
	(平成21年3月31日現在)																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	508 百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,619																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,524	29,415	806	71,746	-	71,746
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	41,524	29,415	806	71,746	-	71,746
営業費用	39,415	26,551	976	66,943	2,113	69,057
営業利益(は営業損 失)	2,108	2,864	170	4,802	2,113	2,688
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	31,572	28,986	858	61,416	15,406	76,823
減価償却費	1,431	517	6	1,954	38	1,992
資本的支出	1,184	388	3	1,575	23	1,599

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他  
一般照明

光応用部門.....情報機器(道路情報装置、IT、電子部品等)、特殊用途用光源・  
器具(映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他)、電子線照  
射装置(改質、滅菌他)

その他部門.....電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,113百万円)の主なものは、提出会社本  
社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,406百万円)の主なものは、提出会社での余資運用  
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載の  
とおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に  
取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴  
い、従来の方法によった場合に比べ、「照明部門」の営業費用は57百万円、「光応用部門」の営業費用は17百  
万円、「その他部門」の営業費用は0百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円それぞれ増加し、各部  
門の営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度よ  
り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の  
適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価  
額との差額を5年間に亘り均等償却する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に  
比べ、「照明部門」の営業費用は127百万円、「光応用部門」の営業費用は31百万円、「その他部門」の営業  
費用は0百万円、「消去又は全社」の営業費用は2百万円それぞれ増加し、各部門の営業利益がそれぞれ同  
額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,094	26,222	886	64,203	-	64,203
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	37,094	26,222	886	64,203	-	64,203
営業費用	36,544	24,991	874	62,409	2,009	64,418
営業利益(は営業損 失)	550	1,231	12	1,793	2,009	215
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	28,843	25,440	873	55,157	14,033	69,190
減価償却費	1,263	741	1	2,006	44	2,050
資本的支出	1,378	502	0	1,881	57	1,938

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他  
一般照明

光応用部門.....情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光源・  
器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照  
射装置（改質、滅菌他）

その他部門.....電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,009百万円）の主なものは、提出会社本  
社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,033百万円）の主なものは、提出会社での余資運用  
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「照明部門」で441百万円、「光応用部門」で  
121百万円それぞれ減少している。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、  
平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装  
置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「照明部門」で  
79百万円、「光応用部門」で55百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,506	5,543	1,539	156	71,746	-	71,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	926	229	55	-	1,211	1,211	-
計	65,432	5,773	1,595	156	72,957	1,211	71,746
営業費用	61,500	5,009	1,372	174	68,056	1,001	69,057
営業利益(は営業損失)	3,932	764	222	17	4,901	2,212	2,688
資産	55,351	4,312	1,908	299	61,871	14,952	76,823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,113百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,406百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却する方法に変更している。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は234百万円、「消去又は全社」の営業費用は2百万円それぞれ増加し、各所在地の営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,082	4,257	769	93	64,203	-	64,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	877	19	317	-	1,213	1,213	-
計	59,959	4,277	1,087	93	65,417	1,213	64,203
営業費用	58,474	3,918	1,042	94	63,529	889	64,418
営業利益（は営業損失）	1,484	358	45	0	1,887	2,103	215
資産	50,764	3,223	1,473	97	55,558	13,632	69,190

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,009百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,033百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が562百万円減少している。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が134百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,754	7,860	529	497	14,642
連結売上高（百万円）					71,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	11.0	0.7	0.7	20.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,476	8,931	451	493	14,353
連結売上高（百万円）					64,203
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	13.9	0.7	0.8	22.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

開示すべき重要事項はない。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、適用による開示対象範囲の変更はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(連結子会社岩崎情報機器株式会社との合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

岩崎電気(株) 各種光源および照明器具の製造、販売ならびに設置工事他

岩崎情報機器(株) 電気通信機械器具装置および部品ならびに付属品の製造販売ならびに設置工事他

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併(岩崎電気(株)を存続会社、岩崎情報機器(株)を消滅会社とする)

(3) 結合後企業の名称

岩崎電気(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ各社の経営資源の有効活用をはかると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるために同社を吸収合併することとした。

合併の期日 平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理に該当する。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

岩崎電気(株)が岩崎情報機器(株)を吸収合併するに際し、同社を完全子会社とするため、同社は自己株式を少数株主から9百万円で取得した。この結果、負ののれん491百万円が発生している。

なお、負ののれんは5年間で均等償却している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	397.82円	1株当たり純資産額	340.35円
1株当たり当期純利益金額	13.61円	1株当たり当期純損失金額	32.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,035	2,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,035	2,397
期中平均株式数(株)	76,042,772	74,214,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
岩崎電気株式会社	第12回無担保社債	平成18年 10月11日	1,600	1,600 (1,600)	年1.29	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第13回無担保社債	平成18年 10月10日	1,200	1,200 (1,200)	年1.25	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第14回無担保社債	平成18年 10月12日	500	500 (500)	年1.15	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第15回無担保社債	平成18年 10月12日	300	300 (300)	年1.08	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第16回無担保社債	平成18年 10月10日	300	300 (300)	年1.34	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
合計	-	-	3,900	3,900 (3,900)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,900	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,698	3,066	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,360	146	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	902	3,275	1.31	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	64	-	平成22年~27年
その他有利子負債 預り保証金	2,845	2,788	2.92	-
合計	8,806	9,355	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を加重平均する方法によって算出している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	730	2,545	-	-
リース債務	14	14	12	10

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,333	17,828	14,065	19,975
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万 円)	1,545	125	558	308
四半期純損失金額( ) (百万円)	1,159	60	372	804
1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	15.63	0.82	5.02	10.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,932	5,256
受取手形	2 1,532	2 1,212
売掛金	2 14,948	2 12,405
商品	2,243	-
製品	1,259	-
商品及び製品	-	2,859
原材料	1,871	-
仕掛品	1,014	784
貯蔵品	194	-
原材料及び貯蔵品	-	1,884
前渡金	279	206
前払費用	229	278
短期貸付金	2 42	2 215
繰延税金資産	468	310
未収入金	556	744
その他	1	1
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,573	26,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,526	9,606
減価償却累計額	6,394	6,559
建物(純額)	1 3,131	1 3,046
構築物	737	735
減価償却累計額	627	635
構築物(純額)	110	100
機械及び装置	12,026	11,278
減価償却累計額	10,033	9,510
機械及び装置(純額)	1 1,992	1 1,767
車両運搬具	111	108
減価償却累計額	99	98
車両運搬具(純額)	11	10
工具、器具及び備品	6,047	5,491
減価償却累計額	5,419	5,033
工具、器具及び備品(純額)	628	458
土地	1, 3 11,702	1, 3 11,676
建設仮勘定	311	767
有形固定資産合計	17,888	17,827
無形固定資産		
特許権	1	-
ソフトウェア	599	621
施設利用権	2	1
電話加入権	46	46
その他	-	21
無形固定資産合計	649	691

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,840	2,243
関係会社株式	3,139	2,991
出資金	91	82
関係会社出資金	779	779
従業員に対する長期貸付金	16	11
関係会社長期貸付金	10	-
長期前払費用	32	24
敷金及び保証金	420	393
破産更生債権等	2	9
繰延税金資産	2,921	3,231
貸倒引当金	62	63
投資その他の資産合計	10,192	9,703
固定資産合計	28,730	28,222
資産合計	59,304	54,378
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 6,154	2 5,780
買掛金	2 7,953	2 6,170
短期借入金	1,400	1,880
1年内償還予定の社債	-	3,900
1年内返済予定の長期借入金	1 2,300	-
未払金	1,115	2 902
未払法人税等	17	96
未払消費税等	26	39
未払費用	152	103
前受金	281	100
預り金	131	132
賞与引当金	679	293
役員賞与引当金	30	-
クレーム処理引当金	68	-
流動負債合計	20,310	19,399
<b>固定負債</b>		
社債	3,900	-
長期借入金	700	1 3,230
再評価に係る繰延税金負債	3 2,194	3 2,190
リース債務	-	22
退職給付引当金	8,585	8,837
役員退職慰労引当金	226	223
関係会社事業損失引当金	19	26
長期預り保証金	2,659	2,594
その他	341	269
固定負債合計	18,626	17,393
負債合計	38,937	36,792

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,640	8,640
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,085	6,085
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	6,086	6,085
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	172	172
繰越利益剰余金	2,701	219
利益剰余金合計	2,873	391
自己株式	903	904
株主資本合計	16,696	14,213
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	603	295
土地再評価差額金	3,067	3,076
評価・換算差額等合計	3,670	3,371
純資産合計	20,367	17,585
負債純資産合計	59,304	54,378

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	29,532	50,207
商品売上高	26,117	-
売上高合計	55,649	50,207
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,320	3,503
当期製品製造原価	21,723	20,306
当期製品仕入高	-	3 18,927
他勘定受入高	-	4 184
製品期末たな卸高	1,259	2,859
製品売上原価	21,784	1 40,061
商品期首たな卸高	2,422	-
当期商品仕入高	3 21,400	-
商品期末たな卸高	2,243	-
商品売上原価	21,579	-
売上原価合計	43,363	40,061
<b>売上総利益</b>	12,286	10,145
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,618	1,596
広告宣伝費	334	339
役員報酬	256	247
給料及び手当	3,664	3,589
従業員賞与	585	644
賞与引当金繰入額	354	158
福利厚生費	804	829
退職給付費用	497	520
貸倒引当金繰入額	-	9
地代家賃	462	473
賃借料	274	239
減価償却費	249	260
支払手数料	238	237
事務用品費	89	87
交際費	58	47
車両費	217	220
旅費及び交通費	221	200
通信費	146	136
研究費	75	72
租税公課	149	141
業務委託費	522	525
その他	576	561
販売費及び一般管理費合計	2 11,397	2 11,141
営業利益又は営業損失( )	888	995

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	10
受取配当金	3 581	3 599
受取賃貸料	3 57	3 56
保険配当金	26	25
負ののれん償却額	94	100
その他	146	114
営業外収益合計	916	907
<b>営業外費用</b>		
支払利息	136	133
社債利息	48	48
貸与資産減価償却費	9	8
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
たな卸資産廃棄損	93	-
為替差損	255	160
その他	16	19
営業外費用合計	868	679
経常利益又は経常損失( )	936	767
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 1	5 1
貸倒引当金戻入額	22	-
抱合せ株式消滅差益	355	-
クレーム処理引当金戻入益	-	64
その他	7	11
特別利益合計	386	77
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 72	6 113
投資有価証券評価損	173	134
たな卸資産廃棄損	7 238	9 196
訴訟関連損失	58	10 452
クレーム処理費	8 145	-
クレーム処理引当金繰入額	110	-
損害賠償金	-	292
その他	43	98
特別損失合計	842	1,289
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	481	1,980
法人税、住民税及び事業税	70	69
法人税等調整額	212	49
法人税等合計	142	119
当期純利益又は当期純損失( )	623	2,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	3		12,791	59.9		11,976	59.3
労務費			5,790	27.1		5,326	26.4
経費							
1. 減価償却費		1,173		1,187			
2. 電力費		240		270			
3. その他		1,372	2,786	13.0	1,425	2,883	14.3
当期総製造費用			21,367	100.0		20,187	100.0
期首仕掛品たな卸高			895			1,014	
合併による仕掛品受入高			505			-	
計				22,768			21,201
他勘定振替高			31			111	
期末仕掛品たな卸高			1,014			784	
当期製品製造原価			21,723			20,306	

- (注) 1. 原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算によっている。  
 2. 原価差額は、たな卸資産と売上原価に配賦している。  
 3. 他勘定振替高の内容は、機械装置、たな卸資産評価損等への振替である。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,085	6,085
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,086	6,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,086	6,085
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	172	172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172	172
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,468	2,701
当期変動額		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失( )	623	2,100
土地再評価差額金の取崩	-	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	232	2,481
当期末残高	2,701	219

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,640	2,873
当期変動額		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失( )	623	2,100
土地再評価差額金の取崩	-	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	232	2,481
当期末残高	2,873	391
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40	903
当期変動額		
自己株式の取得	864	3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	862	1
当期末残高	903	904
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,327	16,696
当期変動額		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失( )	623	2,100
自己株式の取得	864	3
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	-	8
当期変動額合計	630	2,483
当期末残高	16,696	14,213
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,098	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495	307
当期変動額合計	495	307
当期末残高	603	295
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,067	3,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	3,067	3,076
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,166	3,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495	298
当期変動額合計	495	298
当期末残高	3,670	3,371

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,493	20,367
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	390	372
当期純利益又は当期純損失( )	623	2,100
自己株式の取得	864	3
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495	298
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,125</b>	<b>2,782</b>
<b>当期末残高</b>	<b>20,367</b>	<b>17,585</b>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価                      差額は全部純資産直入法により処理し、売却                      原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品、製品、材料、仕掛品、貯蔵品                      総平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産...定率法                      ただし、建物（建物附属設備                      を除く）は定額法。                      なお、耐用年数及び残存価額                      については、法人税法に規定す                      る方法と同一の基準によってい                      る。</p> <p>無形固定資産...定額法                      耐用年数については、法人税                      法に規定する方法と同一の基準                      によっている。                      なお、ソフトウェア 自社利                      用 については、社内における                      利用可能期間（5年）に基づく                      定額法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      総平均法による原価法（貸借対照表価額につい                      ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                      （会計方針の変更）                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計                      基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日                      公表分）を適用している。                      これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期                      純損失は、それぞれ479百万円増加している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法に                      よっている。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税                      法に規定する方法と同一の基準によっている。                      (追加情報)                      当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固                      定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度                      より、機械装置の耐用年数を変更している。                      これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期                      純損失は、それぞれ86百万円増加している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      耐用年数については、法人税法に規定する方法と                      同一の基準によっている。                      なお、ソフトウェア 自社利用 については、社                      内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                      によっている。</p>
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>長期前払費用...定額法                      なお、償却期間については、は、                      法人税法に規定する方法と同一                      の基準によっている。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                      リース資産については、リース期間を耐用年数と                      し、残存価額を零とする定額法によっている。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の                      うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前                      のリース取引については、通常の賃貸借取引に係                      る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                  役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                  なお、会計基準変更時差異(4,630百万円)については、15年による均等額を費用処理している。                  数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                  業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 賞与引当金                  同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                  同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                  同左</p>
<p>前事業年度                  (自 平成19年4月1日                  至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                  (自 平成20年4月1日                  至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) クレーム処理引当金                  「セラルクス」ランプの不具合による無料点検・交換等に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                  ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                  為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、また、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。                  ・ヘッジ手段とヘッジ対象                  a. ヘッジ手段：為替予約                  ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引                  b. ヘッジ手段：金利スワップ                  ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息                  ・ヘッジ方針                  内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法                  ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                  同左                  ・ヘッジ手段とヘッジ対象                  a. ヘッジ手段：同左                  ヘッジ対象：同左                  b. ヘッジ手段：同左                  ヘッジ対象：同左                  ・ヘッジ方針                  同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ている。</p> <p>(2) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を 行っている。ただし、金額の僅少な負ののれんは、発生 年度に全額償却している。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少している。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおり賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続する方法を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が123百万円、経常利益及び税引前当期純利益が124百万円それぞれ減少している。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1.有形固定資産のうち、担保に供している資産は、次のとおりである。		1.有形固定資産のうち、担保に供している資産は、次のとおりである。	
<u>工場財団</u>		<u>工場財団</u>	
<u>提供資産</u>		<u>提供資産</u>	
建物	683百万円	建物	682百万円
機械及び装置	1,256百万円	機械及び装置	1,124百万円
土地	2,579百万円	土地	2,579百万円
<u>対応債務</u>		<u>対応債務</u>	
1年以内返済予定長期借入金	1,000百万円	長期借入金	1,000百万円
<u>その他資産</u>		<u>その他資産</u>	
<u>提供資産</u>		<u>提供資産</u>	
建物	38百万円	建物	36百万円
土地	432百万円	土地	432百万円
<u>対応債務</u>		<u>対応債務</u>	
1年以内返済予定長期借入金	100百万円	長期借入金	100百万円
2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。		2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。	
受取手形	141 百万円	受取手形	113 百万円
売掛金	3,902 百万円	売掛金	3,481 百万円
短期貸付金	31 百万円	短期貸付金	208 百万円
支払手形	19 百万円	支払手形	9 百万円
買掛金	2,905 百万円	買掛金	2,386 百万円
		未払金	240 百万円
3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。		・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。	
・再評価を行った年月日 平成12年3月31日		・再評価を行った年月日 平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末の時価と再評価後の帳簿価額との差額		・再評価を行った土地の当期末の時価と再評価後の帳簿価額との差額	
1,808百万円		1,394百万円	

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）												
<p>4. 偶発債務                      次のとおり銀行借入等の債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイスリー製作所</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額（百万円）	(株)アイスリー製作所	0	計	0	<p>4. 偶発債務                      (1)</p> <p>(2) 当社は、米国フィリップス社とのプロジェクター用ランプに関する米国特許裁判（提起日：平成15年1月8日）において、平成21年1月30日（現地時間）、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所で、当社製品が米国フィリップス社の米国特許を侵害しているとの判決が下され、総額約6,104万ドル（判決前利息込み）の損害賠償を認定された。</p> <p>なお、当社の顧客が当該米国特許を侵害する製品を米国内で販売するにつき、当社が当社の顧客に対して特許侵害に関する損失補償を与えることにより同特許の侵害を積極的に誘引することを禁止する等の差止命令については、米国フィリップス社との合意により無効となり、判決において差止命令は出されなかった。</p> <p>当該判決に対し、当社は判決を不服として直ちに上訴し、係争を継続するとともに、フィリップス社との交渉を今後も継続する予定である。</p> <p>なお、当社は認定された賠償額（判決前利息込み）に二審判決までの利息相当概算額を加えた約6,350万ドル相当の銀行保証を得て、裁判所に債券を差入れ上訴手続を進めている。</p>						
保証先	保証額（百万円）												
(株)アイスリー製作所	0												
計	0												
<p>5. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。                      当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600 百万円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	7,000 百万円	借入実行残高	1,400 百万円	差引借入未実行残高	5,600 百万円	<p>5. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。                      当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500 百万円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	7,000 百万円	借入実行残高	1,500 百万円	差引借入未実行残高	5,500 百万円
融資枠設定金額	7,000 百万円												
借入実行残高	1,400 百万円												
差引借入未実行残高	5,600 百万円												
融資枠設定金額	7,000 百万円												
借入実行残高	1,500 百万円												
差引借入未実行残高	5,500 百万円												
<p>6. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が平成19年3月29日に締結したコミットメントライン契約には、各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表における純資産の金額を連結で238億円以上、単体で151億円以上維持する、という財務制限条項が付されている。</p> <p>(2) 当社が平成21年3月30日に締結したコミットメントライン契約には、各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を219億円以上に維持すること、但し、外国の法令上、特許裁判に関する和解が成立し、若しくは当社の敗訴判決が確定したこと（外国の法令上これと同視しうべき場合も含む。）、又は当該裁判のための支払に係る当社の引当金計上のいずれかの事象が発生した場合には、かかる純資産の部の金額を100億円以上に維持すること、という財務制限条項が付されている。</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が平成19年3月29日に締結したコミットメントライン契約には、各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表における純資産の金額を連結で238億円以上、単体で151億円以上維持する、という財務制限条項が付されている。</p> <p>(2) 当社が平成21年3月30日に締結したコミットメントライン契約には、各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を219億円以上に維持すること、但し、外国の法令上、特許裁判に関する和解が成立し、若しくは当社の敗訴判決が確定したこと（外国の法令上これと同視しうべき場合も含む。）、又は当該裁判のための支払に係る当社の引当金計上のいずれかの事象が発生した場合には、かかる純資産の部の金額を100億円以上に維持すること、という財務制限条項が付されている。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 459百万円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">511 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 機械装置及び車輛運搬具の売却益である。</p> <p>6. 建物の除却損14百万円、機械装置の除却損33百万円、工具器具備品の除却損21百万円他である。</p> <p>7. 電気用品安全法（PSE法）により来期以後販売できない製品主体の廃棄損である。</p> <p>8. 「セラルクス」ランプの不具合による無料点検・交換等に係る費用である。</p>	関係会社からの仕入高	12,792 百万円	関係会社からの受取配当金	511 百万円	関係会社からの受取賃貸料	54 百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 479百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 453百万円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 原材料及び仕掛品よりの、たな卸資産評価損の振替である。</p> <p>5. 建物の売却益1百万円他である。</p> <p>6. 建物の売却損13百万円、機械装置の売却損19百万円、機械装置の除却損40百万円、工具器具備品の除却損22百万円他である。</p> <p>9. たな卸資産廃棄損 施設用蛍光灯器具の生産中止に伴う廃棄損で、製品128百万円、材料50百万円、仕掛品18百万円である。</p> <p>10. 知的財産権に関する弁護士費用等である。</p>	関係会社からの仕入高	11,156 百万円	関係会社からの受取配当金	524 百万円	関係会社からの受取賃貸料	51 百万円
関係会社からの仕入高	12,792 百万円												
関係会社からの受取配当金	511 百万円												
関係会社からの受取賃貸料	54 百万円												
関係会社からの仕入高	11,156 百万円												
関係会社からの受取配当金	524 百万円												
関係会社からの受取賃貸料	51 百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	124	3,680	3	3,800
合計	124	3,680	3	3,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,680千株は取締役会決議に基づく取得によるもの3,669千株、単元未満株式の買取りによるもの11千株であり、減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,800	18	6	3,812
合計	3,800	18	6	3,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少6千株は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	1,103百万円	減価償却累計額相当額	731百万円	期末残高相当額	371百万円	1年以内	137百万円	1年超	233百万円	合計	371百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 生産設備(機械装置)</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	684百万円	減価償却累計額相当額	430百万円	期末残高相当額	253百万円	1年以内	114百万円	1年超	139百万円	合計	253百万円	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	1,103百万円																																				
減価償却累計額相当額	731百万円																																				
期末残高相当額	371百万円																																				
1年以内	137百万円																																				
1年超	233百万円																																				
合計	371百万円																																				
支払リース料	162百万円																																				
減価償却費相当額	162百万円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	684百万円																																				
減価償却累計額相当額	430百万円																																				
期末残高相当額	253百万円																																				
1年以内	114百万円																																				
1年超	139百万円																																				
合計	253百万円																																				
支払リース料	140百万円																																				
減価償却費相当額	140百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,353</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,389</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	関係会社株式評価損	124	投資有価証券評価損	69	関係会社事業損失引当金繰入額	7	繰越欠損金	25	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,434	役員退職慰労引当金繰入額	90	その他有価証券評価差額金	15	その他	585	繰延税金資産小計	4,353	評価性引当額	431	繰延税金資産合計	3,921	繰延税金負債		土地圧縮積立金	114	その他有価証券評価差額金	417	繰延税金負債合計	532	繰延税金資産の純額	3,389	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,677</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,541</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	関係会社株式評価損	125	投資有価証券評価損	41	関係会社事業損失引当金繰入額	10	繰越欠損金	1,290	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,534	役員退職慰労引当金繰入額	89	その他有価証券評価差額金	18	その他	566	繰延税金資産小計	5,677	評価性引当額	1,806	繰延税金資産合計	3,871	繰延税金負債		土地圧縮積立金	114	その他有価証券評価差額金	214	繰延税金負債合計	329	繰延税金資産の純額	3,541
繰延税金資産	百万円																																																																				
関係会社株式評価損	124																																																																				
投資有価証券評価損	69																																																																				
関係会社事業損失引当金繰入額	7																																																																				
繰越欠損金	25																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,434																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	90																																																																				
その他有価証券評価差額金	15																																																																				
その他	585																																																																				
繰延税金資産小計	4,353																																																																				
評価性引当額	431																																																																				
繰延税金資産合計	3,921																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地圧縮積立金	114																																																																				
その他有価証券評価差額金	417																																																																				
繰延税金負債合計	532																																																																				
繰延税金資産の純額	3,389																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
関係会社株式評価損	125																																																																				
投資有価証券評価損	41																																																																				
関係会社事業損失引当金繰入額	10																																																																				
繰越欠損金	1,290																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,534																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																				
その他有価証券評価差額金	18																																																																				
その他	566																																																																				
繰延税金資産小計	5,677																																																																				
評価性引当額	1,806																																																																				
繰延税金資産合計	3,871																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地圧縮積立金	114																																																																				
その他有価証券評価差額金	214																																																																				
繰延税金負債合計	329																																																																				
繰延税金資産の純額	3,541																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td>合併による抱合株式消滅益</td> <td style="text-align: right;">29.6</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.1	住民税均等割額	14.6	評価性引当額の減少額	19.8	合併による抱合株式消滅益	29.6	負ののれん償却額	7.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.1																																																																				
住民税均等割額	14.6																																																																				
評価性引当額の減少額	19.8																																																																				
合併による抱合株式消滅益	29.6																																																																				
負ののれん償却額	7.9																																																																				
その他	2.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																																				

( 企業結合等関係 )

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

連結財務諸表の注記事項としているため、省略している。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 273.69円	1株当たり純資産額 236.34円
1株当たり当期純利益金額 8.17円	1株当たり当期純損失金額 28.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	623	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	623	2,100
期中平均株式数(株)	76,257,054	74,412,593

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	積水樹脂(株)	451,000	330
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300	300
		能美防災(株)	305,430	225
		第一実業(株)	760,000	182
		因幡電機産業(株)	78,772	172
		(株)横河ブリッジホールディングス	196,000	154
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	147
		太平洋セメント(株)	552,000	79
		トナミ運輸(株)	243,000	63
		(株)共和電業	203,000	59
		その他43銘柄	1,351,002	528
			計	4,183,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,526	177	96	9,606	6,559	238	3,046
構築物	737	4	6	735	635	14	100
機械及び装置	12,026	502	1,250	11,278	9,510	664	1,767
車両運搬具	111	7	9	108	98	7	10
工具、器具及び備品	6,047	168	724	5,491	5,033	315	458
土地	11,702	-	25	11,676	-	-	11,676
建設仮勘定	311	1,320	864	767	-	-	767
有形固定資産計	40,463	2,180	2,978	39,664	21,837	1,240	17,827
無形固定資産							
特許権	1,194	-	-	1,194	1,194	1	-
ソフトウェア	3,431	236	55	3,612	2,990	211	621
施設利用権	38	-	-	38	37	0	1
電話加入権	46	0	-	46	-	-	46
その他	-	24	-	24	2	2	21
無形固定資産計	4,710	261	55	4,915	4,224	216	691
長期前払費用	116	3	59	60	36	11	24
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	埼玉製作所、生産設備更新	282百万円
建設仮勘定	埼玉製作所、生産設備更新	1,006百万円
ソフトウェア	埼玉製作所、ソフトウェア開発費用	136百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	茨城製作所、生産設備廃棄	946百万円
工具、器具及び備品	茨城製作所、生産設備廃棄	614百万円
建設仮勘定	埼玉製作所、生産設備更新	557百万円

3. 当期増加額には株式会社関東イワサキとの合併による増加額が次のとおり含まれている。

電話加入権 0百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	66	7	56	66
賞与引当金	679	293	679	-	293
役員賞与引当金	30	-	25	5	-
クレーム処理引当金	68	-	3	64	-
役員退職慰労引当金	226	-	3	-	223
関係会社事業損失引当金	19	21	-	14	26

(注) 1. 当期減少額(その他)の貸倒引当金は、洗い替えによる戻入額である。

2. 当期減少額(その他)の役員賞与引当金は、支給予定額の減少による戻入額である。

3. 当期減少額(その他)のクレーム処理引当金は、再見積により計上が不要となったことによる戻入額である。

4. 当期減少額(その他)の関係会社事業損失引当金は、業績が回復したことによる戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	147
預金の種類	
普通預金	5,106
別段預金	3
小計	5,109
合計	5,256

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
齊田電機産業(株)	98
(株)トモモリ	62
中西電機(株)	60
三共電機(株)	60
三親電材(株)	43
その他	887
合計	1,212

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	168
平成21年5月	194
平成21年6月	478
平成21年7月以降	370
合計	1,212

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイグラフィックス(株)	2,636
因幡電機産業(株)	435
能美防災(株)	433
中国地方整備局	331
東北地方整備局	276
その他	8,291
合計	12,405

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) ((A) + (D)) ÷ 2 (B) × 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
14,948	52,386	54,928	12,405	81.6	95.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

(二) 棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計(百万円)
H I D	1,572	375	785	2,734
白熱灯	232	7	13	254
蛍光灯他	1,053	400	1,085	2,539
計	2,859	784	1,884	5,528

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノース アメリカ・インク	575
エナジー・サイエンス・インク	468
テイトデンキ(株)	451
アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッ ド	277
伊東電機(株)	285
その他	933
合計	2,991

(ロ) 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、3,231百万円であり、その内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果  
 会計関係)」に記載している。

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テクロ(株)	774
ソニック(株)	368
ヨシモトポール(株)	275
オリジン電気(株)	223
富永産業(株)	193
その他	3,945
合計	5,780

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,382
平成21年5月	1,125
平成21年6月	1,059
平成21年7月以降	2,213
合計	5,780

(ロ)買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイ・ライティング・システム(株)	1,723
日本テクロ(株)	409
住金物産建材(株)	367
(株)因幡電機製作所	252
ヨシモトポール(株)	170
その他	3,247
合計	6,170

(ハ)1年内償還予定の社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	770
(株)三井住友銀行	770
(株)横浜銀行	330
(株)りそな銀行	330
(株)三菱東京UFJ銀行	330
その他	700
合計	3,230

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,639
未認識数理計算上の差異	1,865
会計基準変更時差異の未処理額	1,852
年金資産	2,084
合計	8,837

(3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.iwasaki.co.jp/ir/koukoku/">http://www.iwasaki.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

事業年度（第93期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年11月11日関東財務局長に提出

事業年度（第93期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

（第94期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第94期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第94期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第93期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)(ロ)会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結貸借対照表関係の注記事項4.偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩崎電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針 2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 貸借対照表関係の注記事項 4. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。